

2018年度予算案の主な事業

くらし・教育	介護予防に取り組む自治体向け交付金	200億円
	医師不足地域に赴任する若手医師の支援	8億円
	放課後児童クラブの受け入れ児童数の拡大	656億円
	幼稚園の利用料負担の軽減	330億円
	無利子奨学金の拡充	958億円
観光・地方	出入国審査で顔認証ゲートなどの整備	20億円
	地方大学を支援する交付金の創設	20億円
復興・インフラ	福島県内の産業集積を進める補助金	122億円
	三大都市圏の環状道路などの整備を加速	2283億円
農業	公共事業にドローンなど新技術を導入	12億円
	水田の転作支援の交付金	3304億円
	林業の作業道整備や機械導入などを支援	235億円
外交・防衛	新型護衛艦2隻の建造	922億円
	戦闘機搭載用の長距離巡航ミサイル	22億円
	テロ対策で在外公館の警備強化	68億円

公共事業の「選択と集中」を

考論

診療・介護報酬の抑制不十分

法政大の小黒一正教授（公共経済学）の話 新規国債発行の減額など、財政健全化に向けた改革が進んでいるのは評価できる。だが、今後膨らむ社会保障への切り込みは不十分で、インフラ更新を含む公共事業の「選択と集中」をもっと進めるべきだった。人口減が進む地方では交付税の配り方を、金利上昇時に債務負担が増えるリスクも高まっている。

日本総研の湯元健治・副理事長の話 「経済再生なくして財政健全化なし」を掲げる安倍政権は、成長を優先し、税財政と社会保障の抜本改革は手つかずだ。財政赤字の主因は、社会保障費が経済成長を上回って増え続けていることにある。にもかかわらず、18年度の診療報酬と介護報酬のタプル改定では、薬価は引き下げられ、診察料などの医療本

借金依存

国と地方の債務1100兆円超

痛み伴う改革先送り

「財政をきちんとする姿勢は維持していると思う。麻生氏は22日の予算案決定を受け、こう自信を示した。根拠の一つは、8年連続で新たな国債（借金）発行を減らしたことが、バブル期並みの税収を見込んだことが大きく、歳出改革は進んでいない。典型例が、児童手当の見直しだ。保育の受け皿拡大の財源として、財務省は「当分の間の措置」とされ

ていた高所得層に支給される月5千円の特例給付の廃止や、所得制限の算定方法を共働き社会にあわせることを主張していた。しかし、薬価の引き下げなどで「目安」の達成が見える。改革機運は一気にしほみ、結局、先送りされた。22年には「団塊の世代」が75歳以上になり始め、医療や介護にかかる費用が急増する。それを支えるのに必要な国費は、一人あたり医療で約5倍、介護で約10

倍に跳ね上がるといふ。今回の予算案で、国と地方の長期債務残高は21兆円増え、18年度末で1100兆円に上る見通しだ。第2次安倍政権発足後の12年度末から6年で175兆円増えることになる。大規模な金融緩和の一方で、政府が国債を大量に発行しても日銀が買い入れてくれるため、長期金利はゼロに近い状態が続く。低い金利で借金ができ、財政が悪化しても金利は上昇しな

い。本来、財政健全化を迫る立場の日銀も、いまの政権にはもの言えない。「アラーム」が鳴らないまま、借金の膨張に歯止めがかからない。（中村雄一郎）

繰り返す膨張予算

時刻時刻

補正計上

2.7兆円追加歳出増の目安骨抜き

「抜け道」で上積み定着

当初予算案で抑えた分は補正予算で手当てする。支持団体には手厚く、防衛予算は「聖域」――。第2次安倍政権発足以来、6度目となる今回の予算編成でも、毎年恒例の光景が繰り返された。日本銀行が大量に国債を買い入れる安心感に浸り、大胆な歳出改革が先送りされている。

「土地改良は補正、当初予算の合計で5800億円。我々が政権を失った当時の水準を上回って結果が出た」

15日の自民党本部、会議の冒頭、塩谷立・選挙対策委員長があいさつすると、会場の議員から拍手がわき起こった。「内容が良すぎ」「本当に素晴らしい予算にして頂いた」。そんな声まで飛び交った。

全国土地改良事業団体連合会は自民党の有力な支持団体だ。トップには二階俊博幹事長がつく。その関連予算は、民主党政権下の2010年度に半減された

当初予算案で抑えた分は補正予算で手当てする。支持団体には手厚く、防衛予算は「聖域」――。第2次安倍政権発足以来、6度目となる今回の予算編成でも、毎年恒例の光景が繰り返された。日本銀行が大量に国債を買い入れる安心感に浸り、大胆な歳出改革が先送りされている。

安倍政権の予算編成パターン



補正予算をフル活用

- 農水予算や公共事業は当初予算分はほぼ横ばいだが、補正分を足すと大幅増

当初予算の歳出の目安が形骸化



支持団体に手厚く

- 日本医師会に配慮し、医師らの人件費に回る診療報酬本体は毎回プラス改定

患者の窓口負担や保険料は増加



防衛予算は毎年増額

- 4年連続で過去最大。かつてはなかった補正予算による武器購入も加速

来年見直す中期防ではさらに増額要求



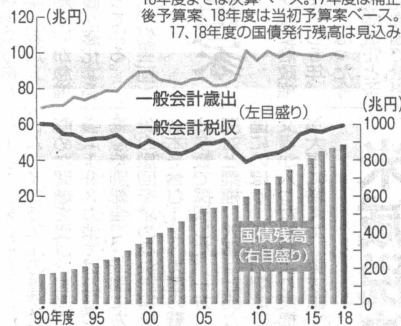
金融緩和の恩恵を利用

- 国債費(借金の元利払い費)を圧縮
- 財政投融资で新幹線や高速道路の建設を加速

将来の金利上昇時のリスクが拡大

歳出を税収で賄えず、借金残高の増加が続く

16年度までは決算ベース。17年度は補正後予算案、18年度は当初予算案ベース。
17、18年度の国債発行残高は見込み



聖域優遇

診療報酬本体プラス改定

支持団体手厚く配慮

支持団体に手厚く配慮する。2年ごとに医療の公定価格を見直す診療報酬改定でも恒例だ。

増額改定を要求する日本医師会の横倉義武会長は、自民党を支援する政治団体「日本医師連盟」のトップも兼ねる。安倍晋三首相や

麻生太郎財務相と関係が近い。今回も医師や看護師らの人件費にあてられる報酬本体の改定率をめぐって安倍、麻生両氏と横倉氏が電話でやりとりし、決定直前にさらなる増額を求める横倉氏の意向で、前回を上回る0.55%増で決着した。

最低でも前回以下を想定していた財務省も「総理や財務大臣の専断事項だからどうしようもない(幹部)」。首相が重視する防衛費も「聖域」で、4年連続で過去最大を更新した。今回初めて予算に関連経費が計上された陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」について、防衛省は当初、来年末に改定される中期防衛力整備計画(中期防)に盛り込む方向だった。しかし今春以降に検討が加速。北朝鮮を重大かつ差し迫った新たな段階の脅威(小野寺五典防衛相)として、今年度補正予算案から費用を計上した。予算案から費用を計上した。予

にこう迫った。財務省は当初、補正に盛り込む災害復旧などの公共事業を7千億~8千億円程度にする案を与党に示したが、「1兆円の大台」を設

らず、1兆円超に拡大。環太平洋経済連携協定(TPP)などに備えた対策も、米国が離脱したにもかかわらず、補正予算としては過去最大の3465億円を計上した。結局、補正予算案の追加歳出は2.7兆円まで膨らんだ。「どう積み上げてこんな要らない」。財務省幹部は嘆く。

「あっさりでした」
(相原亮、南日慶子)